

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
012041	北海道	旭川市	中核市

(1)民間委託		【参考】		
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.6%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)	○	引き続き検討を進める	88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託		委託状況	
設置状況	設置予定	委託状況	委託有		
		予定時期	令和5年11月		
BPRの手法を用いた業務分析				委託率	
取組状況		業務改革効果			
				類似団体	全国(市区町村分)
				総合窓口設置率	委託率
				35.5%	82.3%
				総合窓口設置率	委託率
				14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況		委託状況		対象業務	
実施済	委託有	対象局	対象業務		
		首長部局	給与		
		企業局	旅費		
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		
		○	○		
		○	○		
		○	○		
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果	
取組状況		業務改革効果			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		66.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		65.3%	48.4%
プール	0	0			0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
宿泊施設(ホテル、観光客等)	0	0			0		98.8%	85.0%
休業施設(公民館、市民会館等)	0	0			0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	8	4	50.0%	地域との連携が不可欠な併設施設との一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な知識等が必要であるなど課題があることから、導入は進んでいない。	4	地域との連携が不可欠な併設施設との一体的な管理運営や産業の向上を目的とした専門的な知識等が必要であるなど課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	52.6%	40.2%
大規模公園	10	10	100.0%		0		57.1%	44.2%
公営住宅	36	0	0.0%	管理業務の一部を民間委託しており、今後は委託期間を令和元年度からの3年間で、委託業務の範囲を拡大している。今年度は委託の効果等を検証し、更なる委託業務の拡大や指定管理者制度の導入について検討中のため、導入は進んでいない。	0		66.2%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	制度導入に向けては、管理方法等の課題があるため、導入は進んでいない。	0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	20	0	0.0%	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があることから、導入は進んでいない。	0		23.8%	22.8%
図書館	5	0	0.0%	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保、地域やボランティアとの連携が困難となるなどの課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	5	図書館運営の継続性や安定性、専門職員の確保、地域やボランティアとの連携が困難となるなどの課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	12.5%	20.2%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	5	1	20.0%	施設の在り方や運営内容の検討中であるが、専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	4	施設の在り方や運営内容の検討中であるが、専門的知識・技術や経験等が求められるなどの課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	44.8%	28.1%
公民館、市民会館	34	20	58.8%	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや、複数の地域組織にまたがる一体的な運営体制の確保等の課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	14	小規模施設であり費用対効果が見込まれないことや、複数の地域組織にまたがる一体的な運営体制の確保等の課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	29.8%	22.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設管理、舞台等の操作、自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから、導入は進んでいない。	2	施設管理、舞台等の操作、自主文化事業の各業務を一体的に行わせる必要があるなど課題があることから指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	61.9%	51.5%
会館、研修所等(青少年の育成等)	1	0	0.0%	施設の廃止に向けて検討を進めており、施設の老朽化、利用者が少ない状況にあることから、指定管理者制度導入は困難である。	0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	11	8	72.7%	未就学児童の支援体制は発展途上であり、当面、本市がその中心的な役割を担うこと等から、導入は進んでいない。	2	未就学児童の支援体制は発展途上であり、当面、本市がその中心的な役割を担うこと等から指定管理者制度を導入して、管理運営のために市の職員が常駐する必要がある。	76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済		タイプ		実施率(類似団体)	
	○	自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	○	51.6%	9.7%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
91.9%		85.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体